

塩谷南那須地域 ～ひとと技術で拓く、にぎわいある塩南地域の農業・農村～



地域農業の現状と課題

塩谷南那須地域は、高原山麓と鬼怒川、荒川に抱かれた水田地帯、八溝山系や塩那台地に広がる東部丘陵地帯で形成されています。

塩谷地域では、豊かな水と広大な水田を活用した大規模な土地利用型農業が展開されており、県内一の生産量を誇るスプレーぎくをはじめ、いちごやりんご、トマト、にら、ねぎ、玉ねぎ等の園芸作物の生産も盛んです。南那須地域では、養豚、肉用牛、酪農などの畜産やなしの生産に加え、そば、あゆ、ジビエなどの地域資源を活用した観光農業などの特徴的な取組も活発に行われています。

しかし、中山間地域はもとより、平地においても農業者の高齢化や減少が急速に進んでおり、新たな担い手の確保・育成が急務となっています。

また、広大な水田を有する強みを最大限に生かすため、需要を捉えた作物生産の拡大、作業や管理の効率化、経営規模の拡大による収益性の高い農業の展開が求められています。

さらに、農地や農村コミュニティの維持に向けては、都市農村交流活動の拡充や地域内外の多様な人材を巻き込んだ農地や農村景観の保全活動の拡大を図っていく必要があります。

計画の推進方向

- 農業・農村の将来を担う人材や経営力に優れる経営体の確保・育成
- 収益性の高い魅力ある水田農業の展開と園芸、畜産の収益力強化
- 農村地域における所得機会の拡大と農村地域を守る環境づくり

地域戦略1 地域農業の今を支え未来を担う人づくり

農業に関心のある人材を地域に呼び込み、地域農業の担い手として育成するため、農業・農村の魅力幅広く発信するとともに、関係機関・団体や生産者組織が連携した就農支援体制を整備し、就農準備から経営自立まで一貫して支援します。また、中心的経営体の経営力強化とネットワーク化、地域営農の新たな仕組みづくりを進めます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
就農体験会開催回数	2回/年	10回/年
新規就農者数	120人/5年間	146人/5年間
経営者ワークショップ開催回数	—	13回/年
集落営農組織等の合併・連携数	—	6



高校生への就農意欲醸成

主な取組

- ◆ 就農支援情報、移住・定住情報の一元化やワンストップ就農相談窓口の整備
- ◆ 生産者組織と連携した就農研修の実施による就農希望者に対する支援体制の拡充
- ◆ 経営の発展段階に応じた個別支援による法人経営体の確保・育成
- ◆ 地域農業の課題解決を図る経営者ネットワークづくりの推進
- ◆ 個別経営体や集落営農組織、出資型法人等の相互連携による広域的な営農継続体制の整備

## 地域戦略2 技術力と販売力で目指す稼げる農業

広大な水田を生かした収益性の高い農業を展開するため、露地野菜及び土地利用型作物生産の更なる効率化と経営規模の拡大を推進します。また、施設園芸における新品種・新技術の導入や、畜産経営における飼養管理の効率化を支援します。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
1ha以上の大規模露地野菜経営体数	10経営体	27経営体
30ha以上の土地利用型農業中核経営体数	46経営体	71経営体
50a以上のいちご経営体数	12経営体	20経営体
酪農、肉用牛における経営内放牧頭数	450頭	550頭



ねぎ機械収穫実演会

成果七指標

主な取組

- ◆ 機械化栽培体系の確立・普及、雇用労力の活用による大規模露地野菜経営体の育成
- ◆ スマート農業技術の導入や県オリジナル水稻品種「とちぎの星」の作付け拡大などによる土地利用型作物生産の需要対応力強化
- ◆ いちごの経営規模拡大、高品質なし「にっこり」の輸出拡大による園芸生産・販売力強化
- ◆ 水田や遊休農地を活用した経営内放牧、肉用牛一貫生産体系の導入などによる酪農・肉用牛経営の基盤強化

## 地域戦略3 交流と連携による塩南の元気創出

農村コミュニティの維持・発展を図るため、「ヒト」・「モノ」・「コト」を生かした都市農村交流活動を促進し、地域の活性化と所得機会の拡大を図ります。また、農業・農村の豊かな基盤を将来に引き継ぐため、農地や農業用施設の適切な維持・保全などの環境づくりや地域を担う多様な人材の確保に向けた取組を展開します。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数	407万人	536万人
農産物直売所や農村レストラン等の販売額	29.6億円	32.7億円
防災減災対策に取り組む水利施設数	17施設	24施設



テイクアウトメニューの開発支援

成果七指標

主な取組

- ◆ グリーン・ツーリズム組織をけん引するリーダーの育成
- ◆ 地域資源を活用した6次産業化商品やおもてなしメニュー、農村体験プログラム、周遊ルートの開発支援などによる農村地域における所得機会の拡大
- ◆ 農地等保全組織の運営力強化、農村の多面的機能発揮に向けた都市住民や企業との協働活動の促進
- ◆ スマート農業技術を活用した農地保全作業の省力化
- ◆ 水利施設の保全管理技術の高度化などによる災害に強い水利施設整備の推進